

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間		第5期 第3四半期 連結累計期間		第4期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
会計期間							
売上高	(千円)		16,656,814		18,326,673		23,278,836
経常利益	(千円)		625,673		571,832		595,477
四半期(当期)純利益	(千円)		469,471		305,413		423,280
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		477,043		323,080		447,818
純資産額	(千円)		2,813,033		3,534,668		2,783,809
総資産額	(千円)		13,553,374		14,014,005		14,546,154
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		392.18		152.33		314.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				152.33		
自己資本比率	(%)		20.5		24.9		18.9

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間		第5期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
会計期間					
1株当たり四半期純利益金額	(円)		104.06		56.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果により、円安・株高が進んだことで、輸出関連企業の業績回復や、高額商品を中心とした個人消費の回復など、一部では景気回復の兆しが見え始めています。しかしながら、消費税増税の決定により、増税後の個人消費の落ち込みが予想されるため、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、ホンダを始め、各メーカーが環境対応車の発表により燃費競争が加速している状況と、消費税増税前の駆け込み需要などにより、各メーカー間での競争が続いております。

このような状況下、当社グループは積極的に広告宣伝等を実施し、お客様に向けて商品やサービスの付加価値を最大化するバリューチェーンビジネスを展開したことにより売上高は増加いたしました。しかし、広告宣伝費等の増加と上場関連費用の発生により販売費及び一般管理費が増加し、店舗改修による固定資産除却損が発生いたしました。この結果、売上高は、183億26百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は6億18百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益は5億71百万円(前年同期比8.6%減)、四半期純利益は3億5百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、ホンダがNシリーズの新型軽自動車を発売し、フィットのフルモデルチェンジを行ったことに加え、輸入車の新型車発売により、新車販売台数は前年同期比10.1%増の4,336台となりました。中古車販売台数も前年同期比13.0%増の7,164台となりました。この結果、売上高は178億50百万円(前年同期比10.2%増)となりましたが、広告宣伝費等の販売費が増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は7億21百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、使用済自動車の在庫が前年同期比17.4%減の5,152台となり、生産台数(再資源化处理)も前年同期比4.8%減の5,760台となりましたが、資源価格は上昇傾向にあり、資源売上与国内向けリユースパーツ売上が堅調に推移したことで、売上高は4億76百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益(営業利益)は99百万円(前年同期比78.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5億32百万円減少し、140億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少7億80百万円、商品及び製品の増加1億77百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より12億83百万円減少し、104億79百万円となりました。これは主に、借入金の減少7億31百万円、買掛金の減少2億66百万円、未払法人税等の減少2億26百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より7億50百万円増加し、35億34百万円となりました。これは主に、有償一般募集増資による資本金の増加2億59百万円及び資本剰余金の増加2億59百万円、四半期純利益の計上3億5百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払い90百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,100,000	2,100,000		

(注) 平成25年11月13日付けで、当社株式は名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		2,100,000		1,161,078		274,848

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,700	20,987	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	1,300		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,987	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,957	990,657
受取手形及び売掛金	341,417	373,854
商品及び製品	2,761,007	2,938,579
仕掛品	3,306	2,016
原材料及び貯蔵品	30,065	24,675
その他	305,130	295,686
貸倒引当金	118	123
流動資産合計	5,211,766	4,625,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,164,376	2,963,202
土地	4,494,352	4,651,531
その他(純額)	853,788	901,147
有形固定資産合計	8,512,517	8,515,882
無形固定資産	73,394	72,219
投資その他の資産	748,476	800,555
固定資産合計	9,334,388	9,388,657
資産合計	14,546,154	14,014,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,850,682	1,583,928
短期借入金	5,251,079	4,209,314
未払法人税等	259,810	33,616
賞与引当金	139,100	75,900
その他	1,175,343	1,144,085
流動負債合計	8,676,016	7,046,844
固定負債		
長期借入金	2,374,695	2,684,889
退職給付引当金	437,366	460,330
役員退職慰労引当金	227,984	238,091
その他	46,283	49,180
固定負債合計	3,086,328	3,432,492
負債合計	11,762,345	10,479,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	901,500	1,161,078
資本剰余金	889,414	1,148,992
利益剰余金	940,930	1,156,193
自己株式	-	57
株主資本合計	2,731,845	3,466,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,303	25,982
その他の包括利益累計額合計	17,303	25,982
少数株主持分	34,660	42,478
純資産合計	2,783,809	3,534,668
負債純資産合計	14,546,154	14,014,005

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,656,814	18,326,673
売上原価	13,341,976	14,812,885
売上総利益	3,314,838	3,513,787
販売費及び一般管理費	2,639,664	2,895,594
営業利益	675,173	618,193
営業外収益		
受取賃貸料	9,257	9,028
受取保険金	33,186	11,494
助成金収入	3,829	8,095
その他	15,973	10,310
営業外収益合計	62,247	38,929
営業外費用		
支払利息	79,144	67,249
その他	32,602	18,040
営業外費用合計	111,747	85,289
経常利益	625,673	571,832
特別利益		
受取保険金	-	¹ 49,978
関係会社株式売却益	56,536	-
保険解約返戻金	40,394	-
特別利益合計	96,930	49,978
特別損失		
固定資産除却損	-	43,568
和解金	-	49,998
特別損失合計	-	93,567
税金等調整前四半期純利益	722,603	528,244
法人税、住民税及び事業税	208,116	170,024
法人税等調整額	38,519	43,818
法人税等合計	246,635	213,842
少数株主損益調整前四半期純利益	475,968	314,401
少数株主利益	6,496	8,988
四半期純利益	469,471	305,413

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	475,968	314,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,075	8,679
その他の包括利益合計	1,075	8,679
四半期包括利益	477,043	323,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,546	314,092
少数株主に係る四半期包括利益	6,496	8,988

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

受取保険金は、特別損失に計上されている和解金に伴う保険金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	456,995千円	444,503千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,000	75	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年12月18日を払込期日とする株主割当増資及び、平成24年12月21日を払込期日とする第三者割当増資による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が421,500千円、資本剰余金が15,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が901,500千円、資本剰余金が889,414千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,150	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月26日を払込期日とする有償一般募集増資による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ259,578千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,161,078千円、資本剰余金が1,148,992千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,196,562	460,252	16,656,814		16,656,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,649	19,215	38,864	38,864	
計	16,216,211	479,467	16,695,679	38,864	16,656,814
セグメント利益	774,521	55,835	830,356	155,183	675,173

(注) 1. セグメント利益の調整額 155,183千円には、セグメント間取引消去5,599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 160,782千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,850,459	476,213	18,326,673		18,326,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,597	23,474	40,072	40,072	
計	17,867,056	499,688	18,366,745	40,072	18,326,673
セグメント利益	721,270	99,842	821,112	202,919	618,193

(注) 1. セグメント利益の調整額 202,919千円には、セグメント間取引消去991千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,911千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	392円18銭	152円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	469,471	305,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	469,471	305,413
普通株式の期中平均株式数(株)	1,197,079	2,004,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

I C D Aホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。